

岡山大学法学部は二十三日、自治体やNPOなど各分野の第一線で活躍しているリーダーらを講師にした新科目「公共政策論」を、十月からの後期に開設すると発表した。

行政や市民団体などさまざまな街づくりの担い手を通じて、官民の両方の立場から公共政策や統治の在り方を考えるのが狙い。

岡山県新庄村の小倉博俊村長や国際医療ボランティアAMDAの菅波茂代表、鳥取県の片山善博知事ら七人を講師に迎え、地方自治や国際NPOなど

岡山大学法学部 後期から開設

官民7人講義

鳥取県知事や
AMDA代表

の視点から講義する。講義は二、三年生を対象に十月から来年二月まで、計十五回開く。

谷聖美法学部長は「近年、公務員志望の学生が増えていることも開設理由の一つ。学生に実務の情報を知ってもらい、今後求められる公共的な施策の在り方について考えてもらいたい」と話している。

ほかの講師は次の通り。

小林堅吾・中国運輸局長▽傍士銚太・日本政策投資銀行岡山事務所長
▽木村敬・鳥取県文化観光局観光課長▽鎌田英幸・中国四国管区行政評価局長

「公共政策論」学ぼう